

TCFD 提言への賛同および TCFD コンソーシアムへの参画 ならびに情報開示についてのお知らせ

株式会社あらたは、「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）※1」提言へ賛同するとともに、賛同企業や金融機関などにより構成される「TCFD コンソーシアム※2」に参画し、あわせて情報開示を実施したことをお知らせいたします。



当社は、生活必需品を取り扱う卸商社として皆様の生活を支える社会インフラの一部であることから、異常気象やコスト増加につながる気候変動に関するリスクを重要な課題と捉えております。

ESG 重要課題（マテリアリティ）において、環境課題の一つとして「気候変動への対応」を掲げており、CO2 排出量の削減や、サプライチェーンの好循環を生む活動により地球環境の保全と経済活動の両立を図り、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しております。

気候変動は、事業活動にとってリスクとなる一方、機会の獲得にもつながります。当社は、これら気候変動に関するリスク・機会の特定および対応が経営上の重要課題であるという認識のもと、2022年6月に公表した有価証券報告書上にて、TCFD 提言に沿った気候変動関連リスク・機会に関する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」の4項目についての情報開示を実施いたしました。

今後も TCFD の提言に基づき気候変動が事業に与えるリスクや機会についての分析や対応策の検討を進め、情報の開示の拡充に努めてまいります。

※1 G20 からの要請を受け、金融安定理事会（FSB）が 2015 年に設立。気候変動によるリスク及び機会が経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しています。

（TCFD ウェブサイト：<https://www.fsb-tcfd.org/>）

※2 企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげる取り組みについて議論する場として 2019 年に設立。TCFD 提言に賛同する企業や金融機関等が取り組みを推進しています。

（TCFD コンソーシアムウェブサイト：<https://tcfd-consortium.jp/>）

TCFD提言に基づく情報開示

<p>ガバナンス</p>	<p>当社では、ESGを推進する専門部門としてESG推進室と、社外役員全員を委員に含むESG委員会を設置しております。ESG委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、年4回開催しており、気候変動対策をはじめとするESG活動における数値目標の設定や、その達成状況の管理、推進に向けた施策の審議・決定を行っております。取締役会は、ESG委員会で重要と判断された案件について報告を受け、必要に応じて審議・決定を行うことを通じて、全体を監督しております。</p>																																			
<p>戦略</p>	<p>異なるシナリオ下(下表参照)における財務影響および事業インパクトを評価するとともに、気候関連リスク・機会に対する当社戦略のレジリエンスを評価することを目的としてシナリオ分析を実施しております。気候変動がもたらす「リスク」と「機会」を明確にし、「リスク」を低減し、「機会」を拡大するための事業戦略の立案を進めてまいります。</p> <p>■参照シナリオ</p> <table border="1" data-bbox="357 640 1453 813"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>シナリオの概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.5℃/2℃未満シナリオ</td> <td>脱炭素社会の実現へ向けた政策・規制が実施され、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅を2℃未満に抑えられるシナリオ。移行リスクは高いが、物理リスクは4℃シナリオと比較すると低く抑えられる。</td> </tr> <tr> <td>4℃シナリオ</td> <td>新たな政策・規制は導入されず、世界のエネルギー起源CO₂排出量は継続的に増加するシナリオ。1.5℃/2℃未満シナリオと比べ、移行リスクは低い物理リスクは高くなる。</td> </tr> </tbody> </table> <p>■リスクおよび機会</p> <p>気候変動の影響は、当社にとって事業・戦略・財務への大きなリスクとなる一方で、消費者ニーズの変化によるメーカー・小売業含めたサプライチェーン全体の課題に対し、卸商社としての機能を活用することで「機会」にもなり得ます。下記は、現時点で当社における影響度が高いと考えられるリスクと機会であり、今後もシナリオ分析を進め、リスク・機会を特定していく予定であります。</p> <table border="1" data-bbox="363 1055 1453 1301"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>タイプ</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">リスク</td> <td rowspan="3">移行リスク</td> <td>政策・規制</td> <td>炭素税、排出量取引等の導入によるコスト増加</td> </tr> <tr> <td>技術</td> <td>脱炭素に対応した設備導入に伴う投資コスト増加</td> </tr> <tr> <td>評判</td> <td>気候変動対策が不十分な場合のレピュテーション低下による売上減少</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物理リスク</td> <td>急性</td> <td>台風や高潮のリスクの高い物流センターの操業停止、物流遮断による損害</td> </tr> <tr> <td>慢性</td> <td>気温上昇によるエネルギーコスト増加、再生可能エネルギーの調達コスト増加</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="363 1317 1453 1563"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>タイプ</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">機会</td> <td>資源効率</td> <td>省エネルギー施策の推進に伴う配送効率向上によるコスト減少</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">製品およびサービス</td> <td>環境配慮型商品の取扱量増加による売上増加</td> </tr> <tr> <td>サプライチェーンにおけるCO₂排出削減推進に伴う生産性向上によるコスト減少</td> </tr> <tr> <td>市場</td> <td>積極的な気候変動対策の推進による新規取引獲得</td> </tr> <tr> <td>レジリエンス</td> <td>災害時における物流のレジリエンス強化による取引拡大</td> </tr> </tbody> </table>	区分	シナリオの概要	1.5℃/2℃未満シナリオ	脱炭素社会の実現へ向けた政策・規制が実施され、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅を2℃未満に抑えられるシナリオ。移行リスクは高いが、物理リスクは4℃シナリオと比較すると低く抑えられる。	4℃シナリオ	新たな政策・規制は導入されず、世界のエネルギー起源CO ₂ 排出量は継続的に増加するシナリオ。1.5℃/2℃未満シナリオと比べ、移行リスクは低い物理リスクは高くなる。	区分	タイプ	内容	リスク	移行リスク	政策・規制	炭素税、排出量取引等の導入によるコスト増加	技術	脱炭素に対応した設備導入に伴う投資コスト増加	評判	気候変動対策が不十分な場合のレピュテーション低下による売上減少	物理リスク	急性	台風や高潮のリスクの高い物流センターの操業停止、物流遮断による損害	慢性	気温上昇によるエネルギーコスト増加、再生可能エネルギーの調達コスト増加	区分	タイプ	内容	機会	資源効率	省エネルギー施策の推進に伴う配送効率向上によるコスト減少	製品およびサービス	環境配慮型商品の取扱量増加による売上増加	サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出削減推進に伴う生産性向上によるコスト減少	市場	積極的な気候変動対策の推進による新規取引獲得	レジリエンス	災害時における物流のレジリエンス強化による取引拡大
区分	シナリオの概要																																			
1.5℃/2℃未満シナリオ	脱炭素社会の実現へ向けた政策・規制が実施され、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅を2℃未満に抑えられるシナリオ。移行リスクは高いが、物理リスクは4℃シナリオと比較すると低く抑えられる。																																			
4℃シナリオ	新たな政策・規制は導入されず、世界のエネルギー起源CO ₂ 排出量は継続的に増加するシナリオ。1.5℃/2℃未満シナリオと比べ、移行リスクは低い物理リスクは高くなる。																																			
区分	タイプ	内容																																		
リスク	移行リスク	政策・規制	炭素税、排出量取引等の導入によるコスト増加																																	
		技術	脱炭素に対応した設備導入に伴う投資コスト増加																																	
		評判	気候変動対策が不十分な場合のレピュテーション低下による売上減少																																	
物理リスク	急性	台風や高潮のリスクの高い物流センターの操業停止、物流遮断による損害																																		
	慢性	気温上昇によるエネルギーコスト増加、再生可能エネルギーの調達コスト増加																																		
区分	タイプ	内容																																		
機会	資源効率	省エネルギー施策の推進に伴う配送効率向上によるコスト減少																																		
	製品およびサービス	環境配慮型商品の取扱量増加による売上増加																																		
		サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出削減推進に伴う生産性向上によるコスト減少																																		
	市場	積極的な気候変動対策の推進による新規取引獲得																																		
レジリエンス	災害時における物流のレジリエンス強化による取引拡大																																			
<p>リスク管理</p>	<p>当社では、気候関連を始めとした全社的なリスクについて、法務・広報IR・ESG本部が特定しております。ESG委員会および取締役会において、リスクが経営に及ぼすインパクトの大きさを総合的に評価し、対応策を検討しております。法務・広報IR・ESG本部が窓口となり、各本部と連携の上、対応策を推進し、リスクの低減を図っております。</p>																																			
<p>指標と目標</p>	<p>当社は、気候変動の緩和のため、以下の数値目標を設定しております。</p> <p>■あらた単体におけるCO₂排出量を2030年までに50%削減(2013年比)</p> <p>今後はグループ連結におけるCO₂排出量の算出や、スコープ3排出量の算出を進めると同時に、目標の達成に向けて長期的な視点での省エネ施策(物流センターや拠点における高効率設備への更新他)や、再生可能エネルギー利用によるCO₂削減計画を策定し、取り組みを進めてまいります。</p>																																			